

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	13,719,629	流動負債	8,175,713
現金預金	3,104,572	支払手形及び工事未払金	2,754,349
受取手形及び完成工事未収入金	6,039,428	未払金	1,551,309
有価証券	1,505,695	未払法人税等	34,289
未成工事支出金等	2,798,780	繰延税金負債	467
その他	282,187	未成工事受入金	1,931,801
貸倒引当金	△11,034	預り金	1,067,896
固定資産	19,121,056	賞与引当金	130,900
有形固定資産	8,193,976	工事損失引当金	454,784
建物及び構築物	1,813,721	その他	249,915
機械装置及び運搬具	620,517	固定負債	1,856,371
土地	5,665,066	繰延税金負債	860,016
その他	94,671	退職給付引当金	617,153
無形固定資産	32,762	役員退職慰労引当金	379,201
投資その他の資産	10,894,316	負債合計	10,032,085
投資有価証券	9,632,776	資本の部	
長期貸付金	170,343	科 目	金 額
更生債権	7,442	資本金	5,178,712
その他	1,204,676	資本剰余金	4,608,921
貸倒引当金	△120,922	利益剰余金	11,885,399
資産合計	32,840,686	株式等評価差額金	1,269,427
		自己株式	△133,859
		資本合計	22,808,600
		負債・資本合計	32,840,686

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,941,086千円

3. 担保に供している資産

投資有価証券 1,110,529千円

4. 貸株に供している投資有価証券 1,346,308千円

上記に係る担保預り金 1,048,539千円

5. 発行済株式数及び自己株式の保有数

発行済株式数 普通株式 22,375,865株

自己株式の保有数 普通株式 302,196株

連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

科		目	金	額	
			千円	千円	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完 成 工 事 高		15,998,736	
		完 成 工 事 原 価		14,609,680	
		完 成 工 事 総 利 益		1,389,056	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,555,589	
		営 業 損 失		166,533	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息 配 当 金	196,653		
		そ の 他 営 業 外 収 益	56,678		253,331
		営 業 外 費 用			
		支 払 利 息	2,698		
		そ の 他 営 業 外 費 用	13,556	16,255	
		経 常 利 益		70,543	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	33,412	33,412	
	特 別 損 失				
		特 別 退 職 金 等	1,075,018		
		独 占 禁 止 法 違 反 に 係 る 損 失	1,519,891		
		減 損 損 失	9,093		
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,900	2,606,902	
		税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,502,947	
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21,770	
		法 人 税 等 調 整 額		773,982	
		当 期 純 損 失		3,298,700	

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 工事進行基準による完成工事高 5,155,810千円
3. 1株当たり当期純損失 149円41銭

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の数 1社 高田エンジニアリング株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社ワイ・シー・イー
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法
 未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法
 材料貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 ……定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与と支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
工事損失引当金 ……受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

- 退職給付引当金 ……従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。

これにより税金等調整前当期純損失は9,093千円増加しております。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	13,262,159	流 動 負 債	7,816,899
現金預金	2,952,688	支払手形	1,644,981
受取手形	625,176	工事未払金	914,888
完成工事未収金	5,226,861	未払金	1,551,309
有価証券	1,505,695	未払費用	78,496
未成工事支出金	2,682,853	未払法人税等	32,549
材料貯蔵品	4,034	繰延税金負債	467
前払費用	47,466	未払消費税等	170,871
その他流動資産	227,283	未成工事受入金	1,771,904
貸倒引当金	△9,900	預り金	1,067,896
固 定 資 産	19,168,844	賞与引当金	128,750
有形固定資産	8,192,095	工事損失引当金	454,784
建物・構築物	1,813,721	固 定 負 債	1,852,273
機械・運搬具	620,517	繰延税金負債	860,016
工具器具・備品	91,189	退職給付引当金	613,055
土地	5,665,066	役員退職慰労引当金	379,201
建設仮勘定	1,600	負 債 合 計	9,669,172
無形固定資産	32,762	資 本 の 部	
投資その他の資産	10,943,986	科 目	金 額
投資有価証券	9,624,126	資 本 金	5,178,712
子会社株式	60,000	資 本 剰 余 金	4,608,921
長期貸付金	170,343	資本準備金	4,608,706
更生債権	7,442	その他資本剰余金	215
その他投資等	1,202,996	自己株式処分差益	215
貸倒引当金	△120,922	利 益 剰 余 金	11,838,630
資 産 合 計	32,431,004	利益準備金	534,463
		任意積立金	14,020,000
		別途積立金	14,020,000
		当期末処理損失	2,715,832
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,269,427
		自己株式	△133,859
		資 本 合 計	22,761,831
		負 債 ・ 資 本 合 計	32,431,004

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|--|-------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 27,090千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,937,475千円 |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 1,110,529千円 |
| 5. 貸株に供している投資有価証券 | 1,346,308千円 |
| 上記に係る担保預り金 | 1,048,539千円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額 | 1,269,427千円 |
| 7. 発行済株式数及び自己株式の保有数 | |
| 発行済株式数 普通株式 | 22,375,865株 |
| 自己株式の保有数 普通株式 | 302,196株 |

損 益 計 算 書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

科 目		金 額
		千円
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	15,645,709
	完 成 工 事 高	14,204,938
	完 成 工 事 原 価	1,440,771
	完 成 工 事 総 利 益	1,487,394
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,623
	営 業 損 失	
	営 業 外 収 益	196,652
	受 取 利 息 配 当 金	56,455
	そ の 他 営 業 外 収 益	253,108
	営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,698	
そ の 他 営 業 外 費 用	13,490	
経 常 利 益		190,296
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	33,412
	特 別 損 失	
	特 別 退 職 金 等	1,075,018
	独 占 禁 止 法 違 反 に 係 る 損 失	1,519,891
	減 損 損 失	9,093
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,900	
税 引 前 当 期 純 損 失		2,383,193
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21,000
法 人 税 等 調 整 額		768,819
当 期 純 損 失		3,173,013
前 期 繰 越 利 益		567,565
中 間 配 当 額		110,384
当 期 未 処 理 損 失		2,715,832

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 工事進行基準による完成工事高 5,026,765千円
3. 子会社への売上高 146,798千円
4. 子会社からの仕入高 14,630千円
5. 1株当たり当期純損失 143円72銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法
 - 材料貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 工事損失引当金 ……受注工事の損失発生に備えるため、当営業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができない工事について、その損失見積額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 収益の計上基準
 - 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当営業年度から適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。

これにより税引前当期純損失は9,093千円増加しております。